

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称されて以来、産業・経営・会計および関連諸分野についての調査・研究を主目的とし、学内外に開かれた研究機関として活発な研究活動を行ってきた。その中の大きな柱は、本学部教員を中心とし、外部研究者との連携も図りながら進められる研究プロジェクトである。このプロジェクトは、特定の研究テーマの下に2年間にわたって行われ、その成果は当研究所の月例研究会（公開）で発表されるだけでなく、『産業経営動向調査報告書』『産業経営研究』などとして公開され、Web上にも公開されている。

本研究は、本学部教員の山田仁志、越澤亮、小林信治（現在、特任教授）、野方大輔（佐賀大学）の4名により実施された「Corporate Governance Mechanisms」（期間：2020年度～2023年度）の研究成果をまとめたものである。なお、当初、本研究の研究期間は2022年度までの2年間の予定であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延の影響を受け、1年間延長された。

本研究プロジェクトは、国内・国外を問わず、また経済学、経営学、法学など様々な学問領域において活発に研究が行われている、現代における重要なテーマの一つであるコーポレート・ガバナンスに関わる研究である。コーポレート・ガバナンスの研究には様々な接近方法があるが、本研究では、「コーポレート・ガバナンス・メカニズム」をめぐる諸問題について、経済学、ファイナンス（とくにコーポレートファイナンス）に基づく理論的側面については不完備契約理論に基づいた研究により、またコーポレートガバナンス改革に基づく制度的側面については役員四季報や有価証券報告書の情報を用いたパネルデータなどに基づいた実証研究によりアプローチしている。

本研究は次の4つの目標を掲げて進められ、それぞれの研究の成果としての知見が本報告書にはまとめられている。第1に、現行のコーポレート・ガバナンス改革の方向性とその影響を明らかにすること。第2に、会社を含む一般的組織のガバナンス・メカニズムに関して、不完備契約アプローチに基づき、組織における権限の配分問題に焦点をおいた研究を行うこと。第3に、女性取締役や外国人取締役などの多様な視点を企業経営に取り入れることが企業の不祥事にどのような効果をもたらすのかを明らかにすること。そして第4に、非営利組織であるスポーツ団体におけるガバナンスをめぐる問題を取り上げ、スポーツ庁が作成したガバナンス・コードに対する国内競技連盟の報告書を用いた検討を行い、当該組織の健全性と公共性を明らかにすることである。

本研究において検討されたガバナンスの問題は、「企業と資源提供者などのステークホルダーとの間の利害関係のコントロールならび経営者の動機付けに関するメカニズム」に関わるものとしてスタートしたものではあるが、近年では公益社団・財団法人や学校法人などの非営利組織においてもガバナンスのあり方が議論されており、ガバナンスの研究はまさに

「社会の利益にもつながる」ものであるといえる。現代社会における重要課題であるガバナンス問題に多角的な視点をもって取り組み、本研究成果をまとめられた研究チームに深く敬意を表するとともに、今後の研究の発展を期待したい。

2024 年 3 月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 尾上 選哉